別記様式第１号

平成　　年　　月　　日

（あて先）千葉市病院事業管理者　齋藤　康

（※単独施工の場合は、記入不要。）

建設共同企業体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （※建設共同企業体による共同施工の場合は、代表構成員が記入すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

技術提案等提出書

下記工事の実施要領書に基づき、技術提案等資料を提出します。

なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価項目 | 自己評価点 | 評価項目 | 自己評価点 |
| 施工計画 |  | 低価格入札状況 |  |
| 同種工事の施工実績 |  | 契約後VE方式の実績 |  |
| 工事成績評定点の実績 |  | ＩＣＴ活用工事等の取組状況 |  |
| 事故及び不誠実な行為 |  | 一次下請の市内業者活用状況 |  |
| 若手技術者の配置 |  | 品質確保への取組状況 |  |
| 配置予定技術者の施工経験 |  | 労働災害防止への取組状況 |  |
| 配置予定技術者の工事成績評定点の実績 |  | 災害協力者名簿の登載 |  |
| 配置予定技術者の資格等 |  | 災害活動・ボランティア活動の実績 |  |
| 安全活動への取組状況 |  | 合計 |  |

（注）

１　単独施工の場合、建設共同企業体名の欄は未記入とすること。

２　建設共同企業体による共同施工の場合、本書に建設共同企業体協定書の写しを必ず添付すること。

３　「基礎点制度実績通知書」の交付を受けた方は、本書に基礎点制度実績通知書の写しを添付すること。

その場合、基礎点制度の対象となる評価項目「工事成績評定点の実績」、「契約後ＶＥ方式の実績」、「品質確保への取組状況」、「労働災害防止への取組状況」、「災害等協力者名簿の登載」及び「災害活動・ボランティア活動の実績」に関する別記様式並びに添付資料は一切提出不要とする。

４　「基礎点制度実績通知書」の対象業種は、土木、建築、とび土工、電気、管、舗装、塗装、機械器具及び造園とする。「鋼構造物」等対象業種でない業種の場合は、当該通知書は適用できない。

５　「技術者基礎点制度実績通知書」の交付を受けた方は、本書に技術者基礎点制度実績通知書の写しを添付すること。その場合、技術者基礎点制度の対象となる評価項目「配置予定技術者の工事成績評定点の実績」、「配置予定技術者の所持資格」、「配置予定技術者のＣＰＤ(Ｓ)制度における単位取得実績」、「安全活動への取組状況」に関する別記様式並びに添付資料は一切提出不要です。

６　「基礎点制度実績通知書」及び「技術者基礎点制度実績通知書」の適用は、実績通知書に記載の入札公告期間内の案件に限る。

７　代表者印を押印する必要はないが、不正があった場合、千葉市は責任を負えない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第１号の２

配置予定技術者

　工事名

（建設共同企業体による共同施工の場合は、建設共同企業体名を記入すること。）

　商号又は名称

**【単独施工】**

|  |
| --- |
| 下記の者を本工事における配置予定技術者とします。 |
| 配置予定技術者氏　名 | １ |  | 生年月日 |  | 年齢 | 歳 |
| ２ |  | 生年月日 |  | 年齢 | 歳 |

**【建設共同企業体による共同施工】**

|  |
| --- |
| 下記の者を本工事における配置予定技術者とします。 |
| １ | 代表構成員の商号又は名称 |  |
| 配置予定技術者氏　名 | １ |  | 生年月日 |  | 年齢 | 歳 |
| ２ |  | 生年月日 |  | 年齢 | 歳 |
| ２ | 構成員Ｂの商号又は名称 |  |
| 配置予定技術者氏　名 | １ |  | 生年月日 |  | 年齢 | 歳 |
| ２ |  | 生年月日 |  | 年齢 | 歳 |
| ３ | 構成員Ｃの商号又は名称 |  |
| 配置予定技術者氏　名 | １ |  | 生年月日 |  | 年齢 | 歳 |
| ２ |  | 生年月日 |  | 年齢 | 歳 |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 |  |

（注）

１　本工事における配置予定技術者名及び公告年度の４月１日時点における満年齢を記入すること。

２　技術提案等資料提出時に配置予定技術者を特定することができない場合は、最大２人まで配置予定技術者を選出することが可能である。この場合、その２人の配置予定技術者名を記入すること。

　　※建設共同企業体による共同施工の場合も、構成員ごとに最大２人まで配置予定技術者の選出が可能である。

３　２人の配置予定技術者を選出した場合、配置予定技術者に係る評価項目「若手技術者の配置」、「配置予定技術者の施工経験」、「配置予定技術者の工事成績評定点の実績」、「配置予定技術者の資格等」及び「安全活動への取組状況」において、配置予定技術者ごとに当該様式（「若手技術者の配置」を除く）及び添付資料を提出するものとする。その場合、評価項目ごとに低い方の評価を採用するので注意すること。

４　建設共同企業体の構成員数が４以上となるときは、本書を２枚使用して記入すること。

５　配置予定技術者が年齢により評価の対象となる場合のみ、社会保険証の写し等の年齢を証明する資料を提出すること。但し、技術者基礎点制度の実績通知書を提出する場合は不要とする。

６　実際の工事の施工にあたり、本様式に記載した技術者の変更は認めない。ただし、病気・退職等で職務遂行が不能であるといったやむを得ない場合及び主任（監理）技術者の専任配置を要しない期間がある工事の場合はのぞく。　　　　　　（用紙　Ａ４）

別記様式第２号

施工計画

　工事名

（建設共同企業体による共同施工の場合は、建設共同企業体名を記入すること。）

　商号又は名称

|  |
| --- |
| 具体的な施工計画（○／○） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

別記様式第３号

同種工事の施工実績

　工事名

（建設共同企業体による共同施工の場合は、代表構成員名を記入すること。）

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事の定義 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事概要 | 発注機関名 |  |
| 工　事　名 |  |
| 契約金額 |  |
| 工　　期 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 |  |

（注）

１　発注機関が、コリンズ登録対象機関の施工実績を対象とする。

２　過去１５年間に完成した同種工事の元請けとしての施工実績（契約金額500万円以上）を１件のみ記入すること。

　 （該当する施工実績が複数ある場合は、配点が大きい方の施工実績を優先して記入すること。）

３　「同種工事の定義」の欄には、実施要領書に定める「同種工事の定義」をそのまま記入すること。

４　建設共同企業体による共同施工の場合、代表構成員のみ本書を提出すること。（その他の構成員は提出不要とする。）

５　契約金額の欄は、建設共同企業体による共同施工の場合、共同企業体としての契約金額を記入すること。

６　同種工事の施工実績が確認できる資料（認定書の写し、コリンズ竣工時登録の写し）を添付することとし、添付資料の欄には、その添付資料名を記入すること。なお、認定書の写し及びコリンズ竣工時登録の写しで実績が確認できない場合、又は提出できない場合は、契約図書の写し等で実績が証明できる書類を添付すること。

７　実績がない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第４号

工事成績評定点の実績

　工事名

　商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 同一業種の条件 |  | 工事成績評定点の平均点 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 工　事　名 | 工事成績評定点 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |
| ６ |  |  |
| ７ |  |  |
| ８ |  |  |
| ９ |  |  |
| 10 |  |  |
| 11 |  |  |
| 12 |  |  |
| 13 |  |  |
| 14 |  |  |
| 15 |  |  |

（注）

１　過去４ヵ年度間に完成した本工事と同一業種に係る契約金額500万円以上の本市発注の全ての工事について、工事名及び工事成績評定通知書の評定点を記入すること。

　２　「同一業種の条件」の欄には、入札公告に定める業種を記入すること。

３　工事成績評定の平均点は、小数点第２位を四捨五入とし、小数点第１位表示とすること。

４　実績がない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第５号

配置予定技術者の施工経験

　工事名

（建設共同企業体による共同施工の場合は、代表構成員名を記入すること。）

　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事の定義 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 工事経験 | 発注機関名 |  |
| 工事名 |  |
| 職種 | 　□主任技術者（監理技術者）　□現場代理人 |
| 工期 | 　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |
| 従事期間 | 　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 |  |

（注）

　１　発注機関がコリンズ登録対象機関となっているものを対象とする。

２　配置予定技術者が有する過去15年間に完成した同種工事の元請けとしての施工経験（契約金額500万円以上）を１件のみ記入すること。

（該当する施工経験が複数ある場合は、配点が大きい方の施工経験を優先して記入すること。）

３　「配置予定技術者の施工経験」とは、「建設業法第２６条に規定される主任技術者または監理技術者」又は現場代理人として従事した施工経験をいい、従事期間が工期の半分を超えているものを対象とする。なお、過去の施工実績において複数の主任技術者等の配置（コリンズ登録）があった場合は、主任技術者選任届、監理技術者選任届、現場代理人届により提出された配置予定技術者の実績を評価対象とする。

４　建設共同企業体による共同施工の場合、代表構成員のみ本書を提出すること。（その他の構成員は提出不要と

する。）

５　技術資料提出時に配置予定技術者を特定することができない場合は、最大2人分まで提出することができる。

その場合、配置予定技術者ごとに本書を提出すること。なお、評価にあたっては、評価の低い方を採用する。

６　入札書提出時に提出する「現場代理人及び主任（監理）技術者届出書」の技術者は、配置予定技術者と同一でなければならない。

７　本書に記入する工事は、「同種工事の施工実績」（別記様式第３号）に記入する工事と同一でなくても構わない。

８　工事従事時の所属会社先は問わない。（貴社でなくても構わないが、同一人物であることが確認できる書類の写しを添付すること。）

　９　同種工事の定義に該当する施工経験であることが確認できる資料（認定書の写し、コリンズ竣工時登録の写し）を添付すること。ただし、現場代理人の場合は、実施要領書で定める資格の資格証の写しを併せて添付すること。なお、認定書の写し及びコリンズ竣工時登録の写しで実績が確認できない場合、又は提出できない場合は、契約図書の写し等で実績が証明できる書類を添付すること。添付資料の欄には、その添付資料名を記入すること。

10　施工経験がない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第５号の２

配置予定技術者の工事成績評定点の実績

　工事名

　商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 同一業種の条件 |  | 工事成績評定点の平均点 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |

（注）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 完成年度 | 実績件数 | 工　事　名 | 工事成績評定点 |
| ２６年度 | １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| **２６年度平均** |  |  |
| ２７年度 | １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| **２７年度平均** |  |  |
| ２８年度 | １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| **２８年度平均** |  |  |
| ２９年度 | １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| **２９年度平均** |  |  |

１　配置予定技術者が従事した、過去４ヵ年度間に完成した本工事と同一業種に係る契約金額500万円以上の本市発注の全ての工事について、工事名及び工事成績評定通知書の評定点を記入すること。

２　「同一業種の条件」の欄には、入札公告に定める業種を記入すること。

３　工事成績評定の各年度平均は、小数点第３位を四捨五入とし、小数点第２位表示とすること。

４　工事成績評定の平均点は、年度平均×年度実績件数を年度ごとに足し合わせ、総実績件数で除し、小数点第２位を四捨五入して、小数点第１位表示とすること。

５　実績がない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第６号

配置予定技術者の資格等

　工事名

　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |

【配置予定技術者の所持資格】

|  |  |
| --- | --- |
| 資格の保有状況 |  |
| 国家資格等の名称 |  |
| 添付資料 |  |
| 【配置予定技術者のＣＰＤ（Ｓ）単位取得実績】 |
| CPD(S)制度における単位取得実績 |  |
| 運営団体名 |  |
| 添付資料 |  |

（注）

１　実施要領書に定める資格が「1級○○施工管理技士」の場合は、1級技術検定合格証明書の写しのみ添付すること。その他の資格が定められている場合は、その資格を有することが確認できる合格証明書の写し等を添付すること。

２　CPD(S)制度における単位取得実績については、過去1ヵ年度間に千葉市が認定する運営団体のCPD(S)制度において１３単位以上の取得実績を有している者を評価する。この場合、当該運営団体が発行する実績証明書の写し等を添付すること。

３　技術資料提出時に配置予定技術者を特定することができない場合は、最大2人分まで提出することができる。その場合、配置予定技術者ごとに本書を提出すること。なお、評価にあたっては、配置予定技術者の所持資格及びCPD(S)制度における単位取得実績の合計点の評価の低い方を採用する。

４　千葉市が認定する運営団体は、千葉市役所技術管理課ホームページの「総合評価落札方式のページ」に掲載しているので参照すること。

５　実施要領書に定める資格の有無を問わず、CPD(S)制度の単位取得が13単位に満たない場合は、単位取得実績の欄は未記入とすること。

　　配置予定技術者の所持資格及びCPD(S)制度における単位取得実績はそれぞれ別々に評価する。

６　実施要領書に定める資格及びCPD(S)制度における１３単位以上の取得実績のいずれも該当がない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第７号

安全活動への取組状況

　工事名

　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 配置予定技術者の安全に関する講習会の受講実績 | 講習会の名称 |  |
| 講習会の主催者 |  |
| 受　講　日 | 平成　　年　　月　　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 建設業労働安全衛生マネジメントシステムの取組状況 | 当社において、千葉市内の事業場を含む範囲で　□ コスモス（COHSMS）認定を受けている。　□ コスモス（COHSMS）認定に準拠した取組実績がある。※該当する箇所を**■**に塗りつぶすこと。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 |  |

（注）

１　「安全に関する講習会」とは、労働安全衛生法第１９条の２、第６０条に規定されている安全衛生教育における講習会等とする。なお、評価対象は過去５年間における受講実績とする。

対象となる教育の種類については、以下のとおりとする。

「職長・安全衛生責任者教育」、「職長等教育」、「職長・安全衛生責任者能力向上教育」、「安全衛生推進者教育」、「安全衛生推進者能力向上教育」、「店社安全衛生管理者能力向上教育」、「安全管理者選任時研修」、「安全衛生推進者養成講習」、「統括安全衛生責任者教育」、「安全管理者等のためのリスクアセスメント教育」等

但し、危険有害業務、建設機械運転業務等の作業者（技術者）を対象とする講習や安全衛生専門家（産業医等）等の講習は評価対象とはならない。

２　「コスモス（COHSMS）認定」とは、建設業労働災害防止協会で定める建設業労働安全衛生マネジメントシステムの認定を指す。また、「コスモス認定（COHSMS）に準拠する取組実績」は、建設業労働災害防止協会のコスモス認定は取得していないが、コスモス認定基準に従い、認定項目のうち３項目以上の自主的な取組の実績がある場合を指す。なお、評価対象は過去５年間における取組実績とする。

３　評価にあたっては、配置予定技術者の安全に関する講習会の受講実績、コスモス認定、又はコスモス認定に準拠した取組実績のいずれか一つの実績で評価となる。記入にあたっては、該当するいずれかの実績を記入すること。

４　技術資料提出時に配置予定技術者を特定することができない場合は、最大2人分まで提出することができる。

その場合、配置予定技術者ごとに本書を提出すること。なお、評価にあたっては、評価の低い方を採用する。

５　実績がない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第８号

契約後ＶＥ方式の実績

工事名

商号又は名称

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 同一業種の条件 |  | 評価点の合計 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 工　事　名 | 縮減率 | 評価点 |
| １ |  | ％ |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 |  |

（注）

１　過去１ヵ年度間に完成した本工事と同一業種の本市発注工事で、契約後VE方式の技術提案により請負金額を１％以上縮減した実績を有するものを対象とする。この場合、本市から発行されるVE提案実績通知書の写しを添付すること。

２　「同一業種の条件」の欄は、入札公告に定める業種を記入し、「工事名」及び「縮減率」の欄は、ＶＥ提案実績通知書に記載された内容をそのまま記入すること。

３　「評価点」の欄は、各々の縮減率に応じた配点を記入し、その合計を「評価点の合計」の欄に記入すること。

（評価基準を参照して記入すること。）

４　実績がない場合、又は縮減率が１％未満の実績のみ有している場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第９号

一次下請の市内業者活用状況

工　 事　 名

（建設共同企業体による共同施工の場合は、建設共同企業体名を記入すること。）

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 一次下請の市内業者活用状況 | 本工事において、一次下請に市内業者の使用を予定している。又は下請けせずに自社施工する。 |

（注）

１　本工事において、一次下請に市内業者を使用する者、又は下請けせずに自社施工する者を評価するものとする。

２　一次下請とは、元請負人と一次下請負人との間で交わされる建設業法第２条第４項に基づく下請契約のことであり、建設工事を他の者から請け負った建設業を営む者と他の建設業を営む者との間で建設工事を完成する目的で締結される請負契約をいう。よって、交通誘導業務又は資材の製造委託等の契約は該当しない。

３　市内業者とは、千葉市内に本店を有する者をいい、千葉市建設工事等入札参加資格者名簿に登録していない者でも構わない。

４　建設共同企業体による共同施工の場合、建設共同企業体として提出することとし、「商号又は名称」の欄は、建設共同企業体名を記入すること。

５　本書に係る添付資料は一切不要である。

６　一次下請に市内業者の使用を予定していない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第１０号

品質確保への取組状況

　工事名

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| ISO9001・ISO14001・エコアクション21の取得状況及び災害時事業継続計画の策定状況 | 当社は、千葉市内の事業所を含む範囲で　　　　　　　　□ＩＳＯ９００１とＩＳＯ１４００１の両方□ＩＳＯ９００１とエコアクション２１の両方□ＩＳＯ９００１□ＩＳＯ１４００１□エコアクション２１　　　　　　　　　　　に登録している。当社は、災害時事業継続計画の　　　□　基　本　編　　　□　拡　充　編　　　　　　　　　　　を策定している。※該当する箇所を**■**に塗りつぶすこと。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 |  |

（注）

１　入札公告年度の4月1日時点において、ＩＳＯ９００１、ＩＳＯ１４００１、エコアクション２１災害時事業継続計画の基本編、拡充編を登録又は策定している者は該当する箇所を■に塗りつぶすこと。ＩＳＯ１４００１及びエコアクション２１については、いずれかのみを評価の対象とする。

２　ＩＳＯ及びエコアクション２１については、登録していることが確認できる登録証明証等の写しを添付すること。なお、市内業者でない者は、千葉市内の事業所を含む範囲で登録していることが確認できる資料を添付すること。（添付資料により千葉市内の事業所が含まれていることが確認できなければ評価しない。）

３　災害時事業継続計画については、本市での事前審査による認定を受けていること。その場合は認定証の写しを添付すること。

４　登録がない場合、又は策定していない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第１１号

労働災害防止への取組状況

工事名

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 建設業労働災害防止協会（建災防）への加入状況 | 当社は、建設業労働災害防止協会（建災防）に加入しています。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 | 　 |

（注）

１　入札公告年度において建災防に加入している場合は、建災防が発行する加入証明書の写しを添付すること。

２　加入していない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第１２号

災害等協力者名簿の登載

　工事名

　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 千葉市災害等協力者名簿登載の有無 | 当社は下記に掲げる協定のいずれかの協力者名簿に登載されています。 |
| 協力者名簿の基になっている本市との協定 |
| 災害時における応急措置等の協力に関する協定 | 千葉市下水管路維持協同組合 |
| 災害時応急工事等の協力に関する業務基本協定除雪等作業の協力に関する基本協定書 | 千葉市建設業協会 |
| 災害時における水道施設の復旧に関する協定 | 千葉市上下水道指定工事店協同組合 |
| 災害時応急工事等の協力に関する協定 | 千葉市造園緑化協同組合 |
| 災害時における応急設備工事等の協力に関する協定 | 協同組合千葉電設協会協同組合千葉設備協会 |
| 避難所用断熱シートの提供及び災害時応急活動等の協力に関する協定 | 千葉市中央塗装協同組合 |
| 災害時における応急対策の協力に関する協定 | 千葉県交通安全施設業協同組合千葉支部 |
| 災害時における建築物等の解体撤去の実施に関する協定 | 千葉県解体工事業協同組合 |

（注）

１　本市に主たる営業所があり、かつ、入札公告年度の４月１日時点において、上記のいずれかの協力者名簿に登載されていること。

２　本書にかかる添付資料は一切不要である。

３　登載されていない場合は、本書の提出を要しない。

４　上記に記載のない協定については、技術提案等提出書を提出する前に技術管理課に確認すること。

（用紙　Ａ４）

別記様式第１３号

災害活動・ボランティア活動の実績

　工事名

　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　該当する箇所を■に塗りつぶすこと。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 災害活動またはボランティア活動の実績 | １ | 活動内容 | □　災害活動　　□　ボランティア活動　　　　　　　（　　　　　　　　　　） |
| 活動日 | 平成　　年　　月　　日 |
| 活動場所 |  |
| ２ | 活動内容 | □　災害活動　　□　ボランティア活動　　　　　　　（　　　　　　　　　　） |
| 活動日 | 平成　　年　　月　　日 |
| 活動場所 |  |
| ３ | 活動内容 | □　災害活動　　□　ボランティア活動　　　　　　　（　　　　　　　　　　） |
| 活動日 | 平成　　年　　月　　日 |
| 活動場所 |  |
| ４ | 活動内容 | □　災害活動　　□　ボランティア活動　　　　　　　（　　　　　　　　　　） |
| 活動日 | 平成　　年　　月　　日 |
| 活動場所 |  |
| ５ | 活動内容 | □　災害活動　　□　ボランティア活動　　　　　　　（　　　　　　　　　　） |
| 活動日 | 平成　　年　　月　　日 |
| 活動場所 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 |  |

（注）

１　災害活動とは、過去１ヵ年度間に千葉市・千葉県・国と協会等が締結する防災協定等に基づく千葉市内での活動実績のことであり、千葉市・千葉県・国と契約した維持管理業務等に基づく活動実績は評価しない。当該実績を有する者は、協会等が発行する出動証明書等の写しを添付すること。

２　ボランティア活動とは、過去１ヵ年度間に千葉市内の公共の場（特定の団体が専用で使用する場は除く）において、会社として行った活動のことであり、会社の協賛・寄付行為や社員個人の活動は対象とならない。当該実績を有する者は、ボランティア活動募集文書、参加証明書（新聞記事等当事者以外の第三者が活動実績を証明している資料）、活動写真の写しを添付すること。その場合、当該写しで記載時期、実施時期、実施内容及び会社名が明確でなければ評価しない。

（用紙　Ａ４）

別記様式第１４号

技術提案

　工事名

（建設共同企業体による共同施工の場合は、建設共同企業体名を記入すること。）

　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 具体的な提案内容 |  |

|  |
| --- |
| 具体的な技術提案（○／○） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

別記様式第１５号

技術提案に係る施工計画

　工事名

（建設共同企業体による共同施工の場合は、建設共同企業体名を記入すること。）

　商号又は名称

|  |
| --- |
| 技術提案の実現性、有効性を確認するための施工計画（○／○） |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

別記様式第１６号

ＩＣＴ活用工事等の取組状況

工 事 名

（建設共同企業体による共同施工の場合は、建設共同企業体名を記入すること。）

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| ＩＣＴ活用工事等の取組状況 | 本工事において、□ＩＣＴ活用工事□情報化施工を実施する。 |
| 情報化施工を実施する工種、情報化施工活用技術及び使用するＩＣＴ建機 |
| 情報化施工を実施する工種 |  |
| 実施工種における活用技術 |  |
| 使用するＩＣＴ建機 |  |

（注）

１　ＩＣＴ活用工事等の対象として発注された工事で、ＩＣＴを活用する場合に評価するものとする。

２　ＩＣＴ活用工事とは、千葉市ＩＣＴ活用工事実施要領（試行）第２に規定された、全ての施工プロセスの各段階においてＩＣＴを全面的に活用する工事とする。

３　情報化施工とは、ＩＣＴを活用したマシンコントロール技術、マシンガイダンス技術を用いた建設機械による施工とする。

４　情報化施工を実施する場合は、実施する工種、当該工種における活用技術及び使用するＩＣＴ建機を記入すること。（ＩＣＴ活用工事を実施する場合は記入不要。）

５　建設共同企業体による共同施工の場合、建設共同企業体として提出することとし、「商号又は名称」の欄は、建設

共同企業体名を記入すること。

６　本書に係る添付資料は一切不要である。

７　ＩＣＴを活用しない場合は、本書の提出を要しない。

（用紙　Ａ４）